

令和 6 年度
湖西市下水道事業経営戦略事業評価報告書
(令和 6 年度～令和 12 年度)

湖西市環境部上下水道課

趣旨

湖西市公共下水道事業では、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上のため令和3年3月に湖西市下水道事業経営戦略(R3～R12)を策定しました。

また、策定した経営戦略に沿った取組等の状況や経済動向、社会情勢等を踏まえ、質を高めるため令和6年3月に湖西市下水道事業経営戦略の中間見直し(R6～R12)を行いました。

事業の推進にあたっては、毎年度、主な取組実績や検証指標の達成状況について検証を行い、今後の事業経営に活用していくこととしています。

この度、令和6年度の事業報告書を作成しましたので、公表いたします。

経営戦略中間見直しにおける経営方針

令和6年3月に改定した「湖西市下水道事業経営戦略」では、昨今の社会情勢・経済動向などを踏まえた具体的な収益・支出改善の取組実施による将来シミュレーションを行った結果、現行料金体系を維持しても計画期間(R12)に経費回収率100%を達成することができる見込みとなりました。

したがって、次回の料金改定検討時期である5年後まで改定を行わず、収益・支出改善の取組実施により、経営の健全化を目指していく方針とし、以下のとおり、基本施策を作成し、ロードマップ及び数値目標を設定しました。

安定した収入の確保

収益・支出改善の取組基本施策

基本施策	内容	期待する効果
① 接続促進の見直し	現行の水洗改造費への利子補給制度を見直す	下水道接続数向上による安定した収益の確保
② 新たな資金調達	一般会計繰入金・企業債以外の資金調達(長期貸付)を検討する	資金不足の解消

短期的な費用の削減

基本施策	内容	期待する効果
③ 投資額の見直し	組織体制等を踏まえ、現実的な整備期間へ見直す	投資額支出の抑制
④ 業務の簡素合理化	受益者負担金徴収・排水設備申請等を見直し、民間委託への切り替えを検討する	業務従事者の確保、人件費削減
⑤ 維持修繕の見直し	予防修繕計画を策定し、定期的な修繕を実施する	修繕費・更新投資費の削減
⑥ 維持管理の見直し	薬品等の一括購入や新技術の導入など、管理業務の合理化を行う	薬品・動力・通信等の維持管理費の削減

長期的な費用の削減

基本施策	内容	期待する効果
⑦ 戦略的な施設管理	浄化センター・衛生プラントの統廃合など、汚水処理の統一化を検討する	更新投資費・維持管理費の抑制
⑧ GXの推進	下水道汚泥の活用や太陽光発電、DRなどの検討を行い、再生可能エネルギーの創出やイノベーションを図る	動力費の抑制、付加価値の創出

経営体制の強化

基本施策	内容	期待する効果
⑨ 上下水道の一体化	効率化、施設の老朽化、技術継承などの将来課題に対し、上下水道が一体で取組み、その相乗効果による事業の効率化・基盤強化を図る	業務の効率化・合理化 人件費・委託費等の経費削減

経営健全化に向けたロードマップ

年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~
安定した収入の確保	利子補給制度の見直し 適宜実施								
	長期貸付による資金調達 適宜実施								
短期的な費用の削減	施設整備の適正化 適宜実施								
	事務業務の民間委託 適宜実施								
	計画的なオーバーホール 適宜実施								
	維持管理情報のデジタル化 適宜実施								
	薬品等の一括購入 適宜実施								
長期的な費用の削減	汚水処理統一化の検討								
	下水汚泥活用の検討								
	再生可能エネルギーの検討								
経営体制の強化	協議・調整								
	業務体制変更		新体制開始						
進捗管理								経営戦略見直し	

数値目標の設定

●収益的収支

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収入	1,185,841千円	1,202,568千円	1,202,107千円	1,217,202千円	1,219,517千円	1,274,030千円	1,271,931千円
収益的支出	1,187,553千円	1,200,449千円	1,202,107千円	1,217,202千円	1,219,517千円	1,274,030千円	1,246,547千円
当年度純利益(損失)	-1,712千円	2,119千円	00千円	00千円	00千円	00千円	25,384千円

●資本的収支

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的収入	1,248,859千円	1,237,887千円	1,077,098千円	1,051,733千円	1,081,616千円	1,163,516千円	1,791,607千円
資本的支出	1,465,181千円	1,508,154千円	1,341,092千円	1,331,552千円	1,363,653千円	1,462,795千円	2,123,818千円

●経営指標

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
①水洗化率	83.0%	84.4%	84.9%	85.4%	85.9%	86.3%	86.8%
②経費回収率	85.7%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	97.9%	106.1%
③汚水処理原価	169円	150円	150円	150円	150円	147円	136円
④施設利用率	58.0%	60.9%	62.0%	63.1%	63.9%	65.0%	66.0%
⑤一般会計繰入金	620,000千円	610,883千円	625,291千円	644,454千円	648,591千円	669,020千円	697,654千円

収入・支出の改善に向けた取り組みの進捗状況

◆ 安定した収入の確保

① 接続促進の見直し

対策及び取組目標

- 下水接続数向上のための新たな取組の検討
- 下水接続工事費用の個人負担の軽減
- 下水道接続工事費用を借り入れた場合の利子補給制度の要件の拡充や助成制度の検討

令和6年度の取組実績

- 「湖西市水洗便所改造資金貸付あっせん及び利子補給要綱」の改正を行い、令和7年度からの運用を開始しました。

今後の課題等

- 利子補給制度の要件拡充について市民へ十分に周知し、接続数を向上させていく必要がある。
- 制度改正に伴う効果を検証する必要がある。

現行制度		改正後制度	
貸付利率	貸付日の属する年度の長期プライムレートの年利2%まで市が負担	貸付利率	連携金融機関の定める方法により支払う利子の全額を市が負担
融資額	水洗便所改造工事に要した費用の範囲内で10万円以上100万円以下	融資額	水洗便所改造工事に要した費用の範囲内で10万円以上で上限なし
償還期限	36か月以内	償還期限	60か月以内
工事完了	供用開始後3年以内	工事完了	期限の制限なし
対象者	連帯保証人を有する者	対象者	連帯保証人の要件なし

② 新たな資金調達

対策及び取組目標

- 新たな資金調達(長期貸付け)の検討
- 一般会計繰入金、企業債以外で有効な資金調達を検討し、安定的な資金確保を図る

令和6年度の取組実績

- 取り組み未実施

今後の課題等

- 他事業等からの長期貸付は見込めない状況であるため、突発的な施設の改修や更新に対応できるように、一般会計繰入金からの安定した資金調達を継続して行う必要がある。
- 施設修繕などの維持管理必要経費に対応できるような収益及び資金確保が必要である。

◆ 短期的な費用の削減

③ 投資額の見直し

対策及び取組目標

- 施設整備(整備時期)の適正化
- 施設統廃合の検討
- 統廃合の検討や現行の組織体制、経済状況・地域情勢等を反映し投資計画へ見直し

令和6年度の取組実績

- 技術職員2名で下水道管渠整備を推進。

今後の課題等

- 現状の職員体制に対応した投資計画へ見直しが必要である。
- 今後の人口減少などの地域情勢や湖西市の技術職員の体制を踏まえたうえで下水道事業全体計画の見直しが必要である。
- 市全体として、技術職員の不足が深刻であるため、設計業務等の外部委託も含め、検討していく必要がある。
- 処理場施設の統廃合の検討を踏まえた、技術職員の人員配置が必要である。

④ 業務の簡素合理化

対策及び取組目標

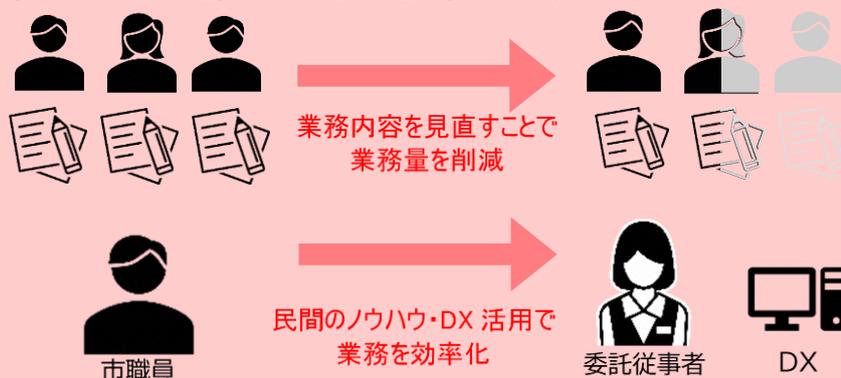
- 業務スキームの見直しによる効率化
- 民間ノウハウ・DX の活用
- 受益者負担金徴収業務及び排水設備申請等業務を直営から民間委託へ切り替え

令和 6 年度の実績

- 令和 6 年 8 月より、受益者負担金徴収業務及び排水設備申請等業務の民間委託を実施
- 令和 7 年 1 月より、排水設備 WEB 申請システムを導入

今後の課題等

- さらなる業務効率化による経費削減のため、他業務の民間委託の検討や、DX 化の検討が必要。



⑤ 維持修繕の見直し

対策及び取組目標

- 事後保全型から予防保全型へ切り替え
- 維持管理情報のデジタル化
- 計画的にオーバーホールを実施。また修繕情報を電子化し、業務効率化

令和 6 年度の実績

- 取り組み未実施

今後の課題等

- 浄化センターの設備等の突発的な故障が発生している状況であるため、予防保全型の維持管理への切り替えが必要である。
- 修繕計画等を作成し、計画的なオーバーホールや修繕を実施し、安定した処理場施設の運転管理をする必要がある。

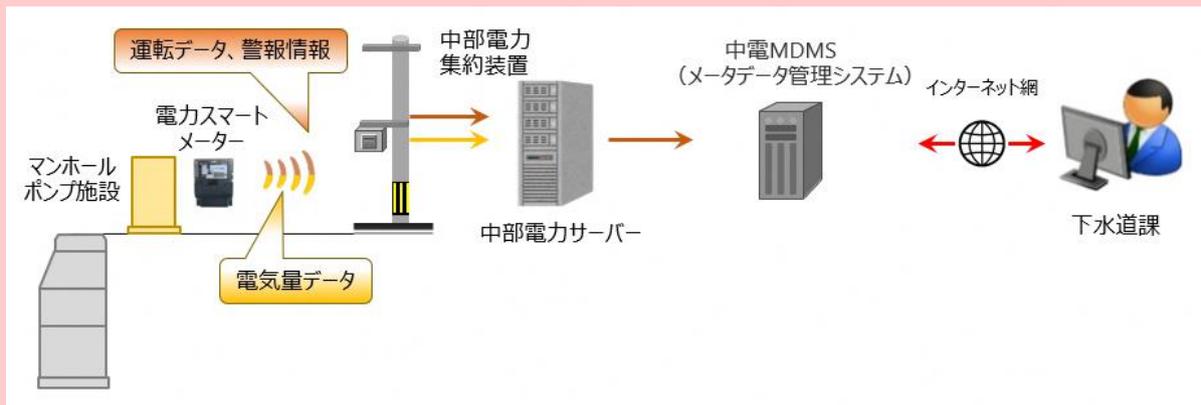
⑥ 維持管理の見直し

対策及び取組目標

- 薬品等の一括購入
- 新技術の導入検討による経費削減
- 一括購入によるスケールメリットや新技術の導入効果から維持管理費を削減

令和6年度の取組実績

- 水道スマートメーター通信技術を活用した下水道マンホールポンプの遠方監視に関する実証実験の開始



デジタルデータで排水管理を見える化

これまでの施設管理



運転整理は紙台帳で管理

【課題】

- データ整理・管理が煩雑
- 効果的なデータ利用が難しい
- 設備投資への課題

これからの施設管理



データを活用した運転管理

【効果】

- 緊急対応の優先度を判断した効率的な管理
- 将来の適切な排水ポンプの更新(スペックダウン)
- 適切な管理・ライフサイクルコストの削減
- 普遍的な通信ネットワークの構築

今後の課題等

- 下水道マンホールポンプの遠方監視による業務効率化の効果検証が必要である。
- 現行の処理場運転管理業務の包括委託費と比較し、湖西・新居浄化センターの薬品一括購入による経費削減の費用対効果を検証していく必要がある。

◆ 長期的な費用の削減

⑦ 戦略的な施設管理

対策及び取組目標

- 市内汚水処理の統一化の検討
- 統廃合に伴う水処理技術の検討
- 新居浄化センター・湖西市衛生プラントを湖西浄化センターへ集約した場合の水処理や既存設備への影響、費用対効果等の検証

令和6年度の取組実績

- 施設統廃合可能性調査の実施

今後の課題等

- 新居浄化センター・湖西市衛生プラントを湖西浄化センターへ集約した場合の水処理や既存設備への影響、費用対効果等の検証が必要である。
- 処理場施設統廃合に伴う整備費用や必要技術職員などの検証をし、統廃合業務を進めていく必要がある。

⑧ GXの推進

対策及び取組目標

- 新たな汚泥活用や太陽光発電、DR等の検討
- 新技術によるバイオガス発電や太陽光発電、DRなど、再生可能エネルギー・イノベーションの創出の検討

令和6年度の取組実績

- (株)豊橋バイオマスソリューションズと豊橋技術科学大学と「小規模処理場に向けた次世代型メタン発酵システム実証実験」に関する基本合意書を締結し、湖西浄化センター内において、国土交通省から採択を受け、バイオガス発電の実証実験を開始

今後の課題等

- 新技術によるバイオガス発電や太陽光発電、DR等、再生可能エネルギー・イノベーション推進等が下水道事業の経営改善につながるか検討が必要。
- 新技術にかかる投資等との費用対効果を検証していく必要がある。

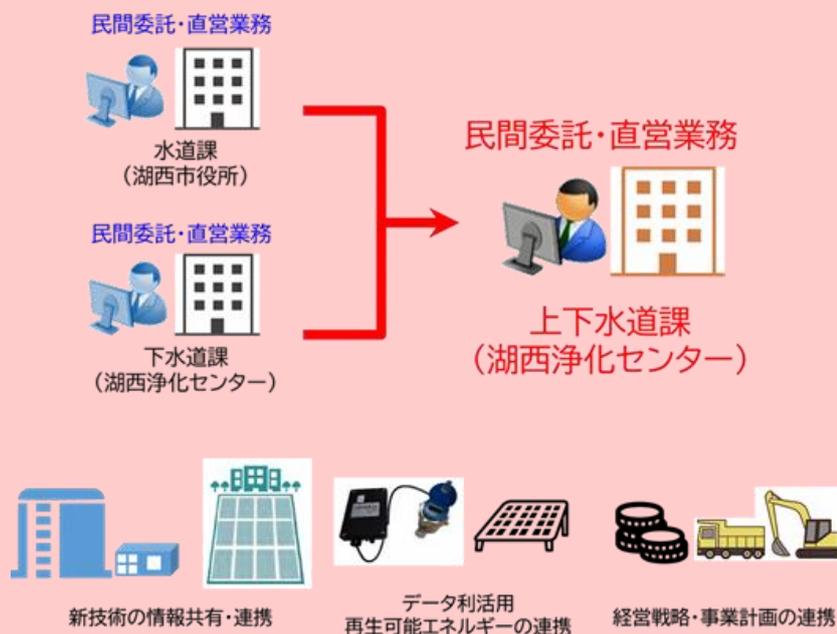
⑨ 上下水道組織の一体化

対策及び取組目標

- 下水道事業と上水道事業の組織を一体化し、「ヒト」・「モノ」・「カネ」で連携
- 会計業務などの重複した業務のシェア
- 現場対応などの応援や技術の連携
- 計画策定や官民連携、新技術等の取組連携

令和6年度の取組実績

- 令和7年度に組織統合し、「上下水道課」として湖西浄化センターにて業務実施
- 下水道事業においては、統合により、2名分の人経費を削減



今後の課題等

- 技術職員を連携により、下水道管渠整備をさらに推進していく必要がある。
- 会計業務などを下水道事業と水道事業で共通化し、さらなる業務効率化を図る必要がある。
- 災害時対応や現場対応などの応援や技術の共有により、業務効率化を進めていく必要がある。
- 経営戦略や料金改定などの計画策定の連携を進めていく必要がある。

数値目標と実績の比較

●収益的収支

	令和6年度(目標)	令和6年度(実績)
収益的収入	1,241,005千円	1,185,841千円
収益的支出	1,241,005千円	1,187,553千円
当年度純利益(損失)	00千円	-1,712千円

●資本的収支

	令和6年度(目標)	令和6年度(実績)
資本的収入	1,462,550千円	1,248,859千円
資本的支出	1,757,302千円	1,465,181千円

●経営指標

	令和6年度(目標)	令和6年度(実績)
①水洗化率	83.9%	83.0%
②経費回収率	86.6%	85.7%
③汚水処理原価	166円	169円
④施設利用率	59.7%	58.0%
⑤一般会計繰入金	639,823千円	620,000千円

次年度以降の課題等

経営指標について、目標数値を達成が見込めず、これまでの取り組み効果が限定的であると考えられます。しかし、経営戦略の中間見直し期間が初年度であるため、次年度以降も引き続き取り組みを継続し、その効果の検証をしていく必要があります。

また、近年の物価上昇率が当初の予測を上回っており、これが維持管理費などに影響を及ぼしています。したがって、最新の物価上昇率を踏まえた料金設定の検証が求められます。

浄化センターについては、建設から約25年が経過していることから、施設更新や設備の突発的な修繕が発生しています。処理場施設の安定的な運営を維持するため、施設更新や設備修繕を計画的に実施する必要があります。また、突発的な修繕に対応するための資金確保も重要です。

技術職員について、市全体で不足している中、上下水道一体化に伴う、水道事業との職員の共有を図ることで、より効率的な下水道管渠整備を進める必要があります。